

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	乱用薬物基盤研究費	事業開始年度	昭和62年度	作成責任者		
担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	担当課室	総務部会計課	課長 齋藤 匡人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	優れた薬物依存性試験法である「アカゲザルの薬物自己投与試験」を実施できる国内の数少ない施設(国立1、民間1)として、本施設、試験系維持及び薬物乱用に関する基礎的研究を通じて、薬物乱用防止政策を科学的側面から支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	依存性薬物と非依存性薬物を弁別できるサルを訓練により作製、このサルを用いて薬物の依存性の判定、依存性に伴う生体変化を観察する。 (1) サルを用いた静脈内自己投与試験法の維持、改良を図る。 (2) 薬理作用が全く違う抑制剤と興奮剤による依存症形成サルの生体体温分布の違い及び昼夜と夜間での行動観察を通じ、違法薬物摂取時の生体変化を可視的に評価する。					
実施状況	依存性薬物と非依存性薬物を弁別できるサルを訓練により作製し、薬物静脈内自己投与試験法の維持と改善を行った。基礎研究としてプロテインチップを用いて、依存症形成サルの血清中微量タンパク成分分析を行った。一部に変化が観察された。 事業見直しにより、平成21年度をもって終了することとした。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	14	14	0	0
	執行額	14	14	14		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	14	14	14		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	執行管理表により支出先、使途の把握を適切に行っている。				
	見直しの 余地	事業見直しにより、平成21年度をもって終了することとした。				
予算 チーム の 監視 の 所 見 率 化	本事業の目的は達成されたため、平成21年度をもって廃止している。					
補 記	1986年5月東京で開催された先進国首脳会議において「各国は麻薬対策への取組むこと」の勧告・宣言が採択された。					

国立医薬品食品衛生研究所
14百万円

【随意契約】

A. NTTファイナンス(株)
9百万円

〔 解析機器等の賃貸借 〕

【随意契約】

B. 民間企業(6機関)
0.4百万円

〔 試験作業の委託業務
等 〕

うち事務費4.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	解析機器の賃貸借(1ヶ年)	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

○乱用薬物基礎研究費
B. 民間企業(6機関)

(単位:円)

	業 者 名	金 額
1	ナミキ商事(株)	234,738
2	アロカ(株)	93,870
3	ジャスコエンジニアリング(株)	36,540
4	(財)国際医学情報センター	35,700
5	東京都福祉保健局長	26,500
6	エダンス グループ ジャパン(株)	4,095